

目 次

法テラス運営理念	2
法テラス白書平成25年度版の発刊に寄せて	3
法テラス用語の解説	8
■法テラスの概要	10
(1) 設立	10
(2) 組織	10
(3) おもな業務	11
(4) 事務所	12
(5) 予算・決算の概要	14
■おもな業務の概況	15
特集	17
特集Ⅰ 法テラスの関係機関との連携の 取組み	18
座談会 「さまざまな関係機関とつながり、法的支援の 充実をめざす」	19
松本 麗 (法務省大臣官房司法法制部参事官)	
永由 義広 (新宿区高齢者福祉課課長補佐)	
川副 正敏 (法テラス福岡所長)	
織田 貴子 (法テラス愛知事務局長)	
村山 勇輔 (法テラス東京法律事務所スタッフ弁護士)	
吉岡すずか (桐蔭横浜大学大学院法務研究科客員教授)	
相原 佳子 (法テラス本部事務局長)	
取組み事例の紹介	28
法テラス札幌、法テラス鳥取、法テラス高知、 法テラス千葉法律事務所	
特集Ⅱ 被災地における法的支援の ニーズと課題	32
法テラスをとりまく最近の動向	46
1. 情報提供業務	49
1-1 平成25年度における業務の概況	50
1-2 業務の概要	51
1-3 お問合せ件数	52
(1) サポートダイヤル	52
(2) 地方事務所	53
1-4 お問合せの傾向	54
(1) サポートダイヤル	54
(2) 地方事務所	57
1-5 認知媒体 (サポートダイヤル、地方事務所)	58
1-6 利用者の地域分布	60
(1) サポートダイヤル	60
(2) 地方事務所	61
1-7 紹介先関係機関 (サポートダイヤル、地方事務所)	62

1-8 法教育	63
2. 民事法律扶助業務	65
2-1 平成25年度における業務の概況	66
2-2 業務の概要	67
2-3 業務の状況	68
2-4 契約弁護士・司法書士数の推移	70
2-5 代理援助・書類作成援助を 受けた人の属性	71
2-6 法律相談援助の状況	73
2-7 法律相談費の推移	74
2-8 代理援助の状況	74
2-9 書類作成援助の状況	76
2-10 立替金の償還	77
(1) 償還	77
(2) 立替金の免除	77
2-11 不服申立てと再審査申立て	78
2-12 紹介機関	78
3. 国選弁護等関連業務	95
3-1 平成25年度における業務の概況	96
(1) 報酬計算業務の本部への集約	96
(2) 職員研修等の実施	96
3-2 国選弁護関連業務	97
(1) 業務の概要	97
(2) 国選弁護制度	97
(3) 弁護士との国選弁護人契約の締結	99
(4) 国選弁護人候補の指名通知	100
(5) 国選弁護人に対する 報酬及び費用の算定	102
(6) 国選報酬基準の改正	104
3-3 国選付添関連業務	105
(1) 業務の概要	105
(2) 国選付添人に対する 報酬及び費用の算定	107
4. 常勤弁護士に関する業務	113
4-1 平成25年度における業務の概況	114
(1) 常勤弁護士とは	114
(2) 司法ソーシャルワークに関する取組み	114
(3) 徳之島地域事務所の設置	114
(4) 被災地への常勤弁護士の派遣	114
4-2 業務の概要	115
4-3 常勤弁護士の配置	115
(1) 配置	115
(2) 司法修習直後の者からの採用	117
(3) 法テラス法律事務所への配置	117

4-4	常勤弁護士の確保	118	(2)	性・年代別認知度	158
4-5	司法過疎地域事務所の設置	119	(3)	認知経路	158
4-6	常勤弁護士の活動のための環境整備	120	8-3	法テラスに寄せられた 皆さまからの声	160
(1)	実務研修	120	8-4	審査委員会	165
(2)	裁判員裁判弁護技術研究室・ 常勤弁護士業務支援室	124	(1)	審査委員会とは	165
(3)	その他の環境整備	124	(2)	審査委員会の審議事項	166
5.	犯罪被害者支援業務	125	8-5	顧問会議	167
5-1	平成25年度における業務の概況	126	(1)	設立の趣旨	167
(1)	法テラスの犯罪被害者支援	126	(2)	顧問会議メンバー	167
(2)	新たな支援業務の開始	126	(3)	顧問会議の開催状況	167
(3)	職員研修等の実施	126	8-6	地方協議会	168
5-2	犯罪被害者支援業務	127	(1)	設立の趣旨	168
(1)	犯罪被害者支援業務等の概要	127	(2)	平成25年度地方協議会開催一覧	168
(2)	サポートダイヤル (犯罪被害者支援ダイヤル)	128	9.	法テラスのあゆみ	173
(3)	地方事務所	132		これまでのあゆみ	174
5-3	被害者国選弁護関連業務	136		平成25年度のおもな出来事	176
(1)	被害者参加制度等の概要	136	10.	資料	177
(2)	被害者国選弁護関連業務の実施状況	137		司法統計	178
5-4	被害者参加旅費等支給業務	139		総合法律支援法	181
(1)	被害者参加旅費等支給制度の概要	139		東日本大震災の被災者に対する援助のための日 本司法支援センターの業務の特例に関する法律	189
(2)	被害者参加旅費等支給業務の実績	139	11.	法テラスの刊行物	191
6.	震災法律援助業務	141			
6-1	業務の概要	142			
7.	受託業務	147			
7-1	業務の概要	148			
(1)	中国・サハリン残留日本人 国籍取得支援委託業務	148			
(2)	日本弁護士連合会委託援助業務	148			
8.	その他	153			
8-1	組織	154			
(1)	本部と地方事務所の組織	154			
(2)	事務所	155			
(3)	根拠法	157			
(4)	主務大臣	157			
(5)	資本金	157			
(6)	役員の状況	157			
(7)	職員の状況	157			
8-2	法テラスの認知状況	158			
(1)	認知度の推移	158			

資料目次

特集Ⅱ.

被災地における法的支援のニーズと課題

資料特2-1	震災後法律問題の経験の有無	34
資料特2-2	震災後法律問題の経験率(世帯類型別)	34
資料特2-3	震災後法律問題の種類(世帯類型別)	35
資料特2-4	震災後法律問題の種類(地域別)	35
資料特2-5	震災後法律問題の経験率(地域別)	36
資料特2-6	原発事故関連問題の経験(地域別)	36
資料特2-7	法律専門家への相談	36
資料特2-8	法律専門家相談率(地域別)	36
資料特2-9	法律専門家への相談経路(地域別)	37
資料特2-10	法律専門家に相談しない理由	38
資料特2-11	「最も重大な問題」の解決状況	39
資料特2-12	「最も重大な問題」の解決率 (法律専門家相談の有無別)	39
資料特2-13	裁判・調停の利用意向	39
資料特2-14	私的整理ガイドラインの利用意向	39
資料特2-15	原発事故関連問題の法律専門家相談率 (地域別)	40
資料特2-16	原発事故関連問題の解決状況	40
資料特2-17	法テラスの認知度	41
資料特2-18	法テラスへの期待	42
資料特2-19	「最も重大な問題」の解決率(地域別)	43

法テラスをとりまく最近の動向

資料動向-1	国選付添事件受理件数	47
--------	------------	----

1. 情報提供業務

資料1-1	情報提供業務の流れ	51
資料1-2	サポートダイヤルお問合せ件数の推移	52
資料1-3	平成21年度～25年度 サポートダイヤルお問合せ件数	52
資料1-4	地方事務所お問合せ件数の推移	53
資料1-5	サポートダイヤルお問合せ分野別内訳の推移	54
資料1-6	平成25年度サポートダイヤル 利用者男女比	55
資料1-7	平成25年度サポートダイヤル 利用者年代比	55
資料1-8	平成25年度サポートダイヤル 利用者年代別男女比	55
資料1-9	平成25年度サポートダイヤル お問合せ分野別男女比(上位30分野)	56
資料1-10	地方事務所お問合せ分野別内訳の推移	57
資料1-11	サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	58
資料1-12	地方事務所認知媒体内訳の推移	58
資料1-13	平成25年度サポートダイヤル 認知媒体男女比	59
資料1-14	平成25年度都道府県別 サポートダイヤル利用件数	60
資料1-15	平成25年度人口1万人あたりの サポートダイヤル利用件数(都道府県別)	60
資料1-16	平成25年度地方事務所ごとの お問合せ件数(電話・面談の合計数)	61
資料1-17	平成25年度人口1万人あたりの 都道府県別お問合せ件数(電話・面談の合計数)	61

資料1-18	平成25年度サポートダイヤル 紹介先関係機関内訳	62
資料1-19	平成25年度地方事務所 紹介先関係機関内訳	62
資料1-20	平成25年度法教育シンポジウム開催内容	63
資料1-21	平成25年度法教育セミナー開催内容	64

2. 民事法律扶助業務

資料2-1	民事法律扶助の手続(全体の流れ)	67
資料2-2	法律相談援助件数の推移	68
資料2-3	援助開始決定件数の推移	68
資料2-4	援助開始決定件数の推移 (代理援助・書類作成援助件数の合計)	69
資料2-5	契約弁護士数の推移	70
資料2-6	契約司法書士数の推移	70
資料2-7	平成25年度に代理援助・書類作成援助を 受けた人の性別・年代	71
資料2-8	代理援助・書類作成援助を受けた人の 収入(月額)の推移	72
資料2-9	代理援助・書類作成援助を受けた人の 公的給付の推移	72
資料2-10	代理援助・書類作成援助を受けた人の 職業の推移	72
資料2-11	平成25年度に法律相談援助を受けた人の 性別・年代	73
資料2-12	法律相談援助の事件別内訳の推移	73
資料2-13	法律相談費の推移	74
資料2-14	代理援助の事件別内訳の推移	74
資料2-15	代理援助立替金実績の推移	75
資料2-16	代理援助の結果別内訳の推移	75
資料2-17	書類作成援助事件の事件別内訳の推移	76
資料2-18	書類作成援助立替金実績の推移	76
資料2-19	立替金償還実績の推移	77
資料2-20	立替金償還免除実績の推移	77
資料2-21	不服申立てと再審査申立ての件数の推移	78
資料2-22	平成25年度に法律相談援助を 受けた人の紹介機関	78
付表2-1	法律相談援助件数の推移	79
付表2-2	平成25年度援助決定件数等状況	80
付表2-3	援助決定件数の推移	81
付表2-4	契約弁護士数の推移	82
付表2-5	契約弁護士法人数の推移	83
付表2-6	契約司法書士数の推移	84
付表2-7	契約司法書士法人数の推移	85
付表2-8	平成25年度法律相談援助事件の 事件別内訳	86
付表2-9	法律相談費の推移	87
付表2-10	平成25年度代理援助事件の事件別内訳	88
付表2-11	代理援助立替金実績の推移	89
付表2-12	平成25年度代理援助事件の結果別内訳	90
付表2-13	平成25年度書類作成援助事件の 事件別内訳	91
付表2-14	書類作成援助立替金実績の推移	92
付表2-15	平成25年度不服申立てと再審査申立て (結果別内訳)	93

3. 国選弁護等関連業務

資料3-1	国選弁護関連業務の概要	97
資料3-2	通常第一審事件のうち 国選弁護人が付いた割合	98
資料3-3	刑事事件の流れと国選弁護制度	98
資料3-4	被疑者国選弁護事件の対象範囲	99
資料3-5	国選弁護人契約弁護士 契約数・契約率の推移	100
資料3-6	被疑者国選弁護事件のうち 24時間以内に指名通知をした割合	100
資料3-7	被疑者国選弁護事件 受理件数の推移	101
資料3-8	被告人国選弁護事件 受理件数の推移	101
資料3-9	被疑者国選弁護の基礎報酬及び 多数回接見加算報酬	102
資料3-10	被告人国選弁護事件（裁判員以外）の 基礎報酬	103
資料3-11	裁判員裁判事件の基礎報酬	103
資料3-12	被告人国選弁護事件の公判加算報酬	103
資料3-13	少年事件の流れと国選付添制度	105
資料3-14	国選付添人契約弁護士 契約数・契約率の推移	106
資料3-15	国選付添事件 受理件数の推移	106
資料3-16	平成25年度一般保護事件のうち 国選付添人が付いた割合	107
資料3-17	国選付添人の基礎報酬	108
資料3-18	実質審理期日に対する加算報酬	108
付表3-1	国選弁護人契約弁護士契約数・契約率の推移 （地方事務所別）	109
付表3-2	国選弁護事件受理件数の推移 （地方事務所・支部別）	110
付表3-3	国選付添人契約弁護士契約数・契約率の推移 （地方事務所別）	111
付表3-4	国選付添事件受理件数の推移 （地方事務所・支部別）	112

4. 常勤弁護士に関する業務

資料4-1	常勤弁護士配置先一覧	116
資料4-2	常勤弁護士の配置数の推移	117
資料4-3	司法過疎地域事務所の設置数の推移	119
資料4-4	常勤弁護士に対する実務研修実施状況	121

5. 犯罪被害者支援業務

資料5-1	犯罪被害者支援業務の概要	127
資料5-2	弁護士費用等に関する援助制度	127
資料5-3	犯罪被害者支援ダイヤルと地方事務所 におけるお問合せ件数の推移	128
資料5-4	犯罪被害者支援ダイヤルで対応した お問合せ内容の内訳の推移	129
資料5-5	平成25年度犯罪被害者支援ダイヤルで 対応したお問合せに対する紹介先	130
資料5-6	犯罪被害者支援ダイヤルの 認知媒体の推移	131
資料5-7	地方事務所に対応した お問合せ内容の内訳の推移	132
資料5-8	平成25年度地方事務所に対応した	

資料5-9	お問合せに対する紹介先	133
資料5-10	犯罪被害者支援の経験や理解のある 弁護士数の推移	134
資料5-11	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数及 び被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	134
資料5-12	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介 件数の年度別及び月平均件数の推移	135
資料5-13	平成25年度犯罪被害者支援の経験や理解の ある弁護士紹介案件の被害種別内訳	135
資料5-14	国選被害者参加弁護士の 選定請求手続の流れ	136
資料5-15	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	137
資料5-16	選定請求件数及び罪名内訳	138
資料5-17	通常第一審事件のうち被害者参加の申出の あった件数と国選被害者参加弁護士への委 託人員数（司法統計による）	138
資料5-18	被害者参加旅費等の支給の流れ	139
資料5-19	平成25年度被害者参加旅費等 支給業務実績	139

6. 震災法律援助業務

資料6-1	震災法律援助業務と 民事法律扶助業務の比較	143
資料6-2	震災法律相談援助・震災代理援助・ 震災書類作成援助の件数	144
資料6-3	平成25年度震災法律援助相談事件の 事件別内訳	145
資料6-4	平成25年度震災代理援助事件の 事件別内訳	145
資料6-5	平成25年度震災法テラスダイヤル お問合せ内容の内訳	146

7. 受託業務

資料7-1	日本弁護士連合会委託援助業務の 対象者及び援助内容一覧	149
資料7-2	平成25年度申込受理件数 （地方事務所別）	151
資料7-3	年度別事業種別申込受理件数	152
資料7-4	年度別事業種別受託業務援助費用	152

8. その他

資料8-1	本部及び地方事務所組織図	154
資料8-2	法テラス全国事務所所在地	155
資料8-3	法テラスの認知度の推移	158
資料8-4	認知者の認知経路の推移	159
資料8-5	平成25年度苦情等受付件数の推移	160
資料8-6	平成25年度苦情等取扱い結果	161
資料8-7	苦情等受付件数の推移	161
資料8-8	日本司法支援センター審査委員会 委員名簿	165
資料8-9	審査委員会議決の内訳	166